



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 安正 TEL 078-797-7705
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	100,994	8.5	2,854	△1.9	3,047	△2.5	2,040	△9.4
2024年3月期中間期	93,060	8.7	2,909	△8.5	3,123	△7.4	2,253	2.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,184百万円 (4.9%) 2024年3月期中間期 2,082百万円 (△5.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.44	—
2024年3月期中間期	51.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,961	30,645	45.8
2024年3月期	61,872	29,973	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,645百万円 2024年3月期 29,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	14.0	8,200	18.5	8,500	16.1	5,600	8.2	127.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ボン・サンテ、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	44,071,454株	2024年3月期	44,063,754株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	379,446株	2024年3月期	446株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	43,940,824株	2024年3月期中間期	44,063,308株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等もあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価高や自然災害の発生による消費マインドの停滞やグローバルな地政学リスク、不安定な為替相場の動き等、依然として先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、社会行事の正常化や外出機会の増加による需要の伸びが見込まれる一方、物価上昇の影響による消費者の節約志向の懸念や業種・業態の垣根を越えた競争激化等、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人間尊重を経営基盤とし、顧客第一主義、現地現場主義によって顧客・株主・社員・地域社会等のステークホルダーの満足度向上に向けた経営を実践してまいりました。また、新たな経営テーマとして、業務フローの革新とDX推進による生産性向上によって生まれる利益を、株主と従業員に還元し、働きたい会社・選ばれる会社を目指し、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 100,994百万円(前年同期比 8.5%増)、営業利益は 2,854百万円(前年同期比 1.9%減)、経常利益は 3,047百万円(前年同期比 2.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は 2,040百万円(前年同期比 9.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、お客様のトータルカーライフを支え安全と安心を提供し続けるべく、メンテナンス商品の拡販、車検整備・車販売に取り組みました。タイヤ、オイル、バッテリー等のメンテナンス販売が堅調に推移し、これに伴うタイヤ取付工賃を中心としたサービス販売も増加しました。また、円安を背景に海外向けの中古車販売が好調に推移し、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。これにより、売上高は 21,084百万円(前年同期比 6.2%増)となり、経常利益は 567百万円(同 47.6%増)となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上げをするなか、安心・安全な商品がお客様に支持され販売は堅調に推移しました。新規出店による増収効果に加え、2024年7月から首都圏で15店舗を展開している株式会社ボン・サンテを連結子会社化したことにより、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を中部圏に3店舗、北海道に2店舗をオープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「業務スーパー」の店舗数は211店舗となりました。これにより、売上高は 58,566百万円(前年同期比 12.7%増)となり、経常利益は 2,292百万円(同 1.2%増)となりました。

精肉事業につきましては、前年からの原材料価格の上昇に加えて、長引く円安によるさらなる輸入原材料価格の高騰の影響もあり、コスト上昇に対応した販売価格の見直しを継続するなか、生産性向上に努めてまいりました。しかしながら消費者の低価格志向が一層厳しさを増したこと等により商品の販売が落ち込み、売上及び利益面ともに前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を中部圏に3店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「お肉のてらばやし」の店舗数は175店舗となりました。これにより、売上高は 10,119百万円(前年同期比 1.4%減)となり、経常損失は 38百万円(前中間連結会計期間は経常利益 133百万円)となりました。

その他事業につきましては、全国各地の厳選した付加価値の高い商材を取り扱うこだわり食品事業が取引先の新規開拓及び商材の発掘により販売が堅調に推移したことや、ミニスーパー事業「リコス」が、前年度におきまして不採算店舗を整理したこと等により、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、アウトレットショップ「RJ market」を近畿圏に1店舗をオープンしました。これにより、売上高は 11,223百万円(前年同期比 2.3%増)となり、経常利益は 179百万円(同 77.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 5,089百万円増加し 66,961百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 4,417百万円増加し 36,315百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 672百万円増加し 30,645百万円となり自己資本比率は 45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2024年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,138	16,296
売掛金	5,765	5,494
商品及び製品	8,067	8,970
その他	2,402	1,835
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	33,360	32,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,222	29,704
減価償却累計額	△16,514	△18,233
建物及び構築物(純額)	10,708	11,470
機械装置及び運搬具	2,229	2,342
減価償却累計額	△1,656	△1,746
機械装置及び運搬具(純額)	573	596
土地	5,626	5,626
建設仮勘定	414	445
その他	8,275	9,546
減価償却累計額	△6,334	△7,151
その他(純額)	1,940	2,394
有形固定資産合計	19,263	20,533
無形固定資産		
のれん	62	4,127
その他	328	342
無形固定資産合計	390	4,469
投資その他の資産		
投資有価証券	151	113
敷金及び保証金	5,783	6,106
繰延税金資産	2,875	3,006
その他	231	219
貸倒引当金	△184	△69
投資その他の資産合計	8,857	9,376
固定資産合計	28,511	34,379
資産合計	61,872	66,961

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,954	8,753
短期借入金	5,260	9,360
未払法人税等	1,568	1,234
賞与引当金	1,087	812
その他	5,425	5,268
流動負債合計	22,296	25,430
固定負債		
長期借入金	3,910	4,780
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	3,895	4,281
退職給付に係る負債	806	871
その他	869	832
固定負債合計	9,602	10,885
負債合計	31,898	36,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,791
資本剰余金	2,783	2,789
利益剰余金	26,006	27,166
自己株式	△0	△643
株主資本合計	30,576	31,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	33
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△150	20
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	△602	△459
純資産合計	29,973	30,645
負債純資産合計	61,872	66,961

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	93,060	100,994
売上原価	71,191	76,781
売上総利益	21,868	24,213
販売費及び一般管理費	18,958	21,358
営業利益	2,909	2,854
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	1
受取手数料	78	79
協賛金収入	155	147
その他	64	106
営業外収益合計	302	337
営業外費用		
支払利息	16	27
固定資産処分損	69	85
その他	2	31
営業外費用合計	88	144
経常利益	3,123	3,047
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
貸倒引当金戻入額	—	112
特別利益合計	127	112
特別損失		
減損損失	—	0
関係会社清算損	12	193
特別損失合計	12	194
税金等調整前中間純利益	3,238	2,965
法人税等	985	925
中間純利益	2,253	2,040
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,253	2,040

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,253	2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	△26
為替換算調整勘定	20	171
退職給付に係る調整額	△27	△1
その他の包括利益合計	△170	143
中間包括利益	2,082	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,082	2,184
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年8月1日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数 379,000株、取得価額 643百万円を取得しました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が 643百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	19,707	51,933	10,267	81,908	10,726	92,634	—	92,634
その他の収益	150	25	—	175	249	425	—	425
外部顧客への 売上高	19,858	51,958	10,267	82,083	10,976	93,060	—	93,060
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	731	0	733	14	748	△748	—
計	19,861	52,689	10,267	82,817	10,991	93,808	△748	93,060
セグメント利益	384	2,266	133	2,783	100	2,884	239	3,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 239百万円には、セグメント間取引消去等による 862百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、有限会社ミツワ酒販の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。有限会社ミツワ酒販を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」において 45百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、当中間連結会計期間に有限会社ミツワ酒販の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、58百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	20,928	58,541	10,119	89,590	10,968	100,558	—	100,558
その他の収益	156	24	—	181	254	436	—	436
外部顧客への 売上高	21,084	58,566	10,119	89,771	11,223	100,994	—	100,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	747	0	754	14	769	△769	—
計	21,091	59,314	10,120	90,525	11,237	101,763	△769	100,994
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	567	2,292	△38	2,821	179	3,001	46	3,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去等による933百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社ボン・サンテの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ボン・サンテを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「業務スーパー事業」において 2,221百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「業務スーパー事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ボン・サンテの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、4,177百万円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。